「立教大学経済史・経営史ワークショップ」報告
ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

本ワークショップは、経済学部歴史部会を母体として、日本および外国の経済史・経営史に関する最新の研究成果を共有することを目的とする。研究組織は、経済学部専任教員5名、助教3名、兼任講師4名で構成される。

本ワークショップでは、経済史・経営史研究の第一線に立っている学外の研究者を立教大学に招聘し、その知見・研究成果を学部内で共有するとともに、研究者相互の交流を図る「場」の構築を図った。

2019年度、ワークショップは6回開催された。分野別の内訳は、日本経済史1回、アジア経済史3回、外国経済史2回である。本ワークショップでは、特に「若手」および「首都圏以外」の研究者の招聘を目指していたが、世代別では30代5名、地域別では首都圏以外から5名を招聘できた。報告内容も多岐にわたり、研究会後の懇親会も含めて、研究交流を深めることができた。開催時期も春学期3回、秋学会3回とバランス良く開催でき、報告分野をみても、アジア経済史に分類した報告が植民地関係であったこともあり、日本経済史との関連も深く、プロジェクト研究と連携しつつ、ワークショップ構成メンバーの研究に貴重な示唆を得た。

表　2019年度　「立教大学経済史・経営史ワークショップ」研究会一覧

No.	項　目	内　容
1	開催日	2019年6月5日（水）
	タイトル	「戦前期における日本茶の再製と輸出」
	講師（所属）	粟倉　大輔（静岡県立大学助教）
	参加人数	6人
2	開催日	2019年6月26日（水）
	タイトル	「文官総督制下の植民地統治構造と「分化主義」」
	講師（所属）	十河　和貴（立命館大学大学院生）
	参加人数	6人
3	開催日	2019年7月25日（水）
	タイトル	「「原子力時代」以前のフランスのエネルギー政策」
	講師（所属）	豆原　啓介（桃山学院大学准教授）
	参加人数	7人
4	開催日	2019年11月6日（水）
	タイトル	「ポンプ・竜骨車・風車の利用からみた日本統治期台湾」
	講師（所属）	都留　俊太郎（日本学術振興会特別研究員）
	参加人数	5人

5	開催日	2019 年 12 月 12 日（水）
	タイトル	「醸造所は誰のもの？」
	講師（所属）	東風谷　太一（東京外国語大学総合国際学研究院）
	参加人数	7 人
6	開催日	2020 年 1 月 10 日（金）
	タイトル	「満洲から戦後日本へ」
	講師（所属）	西崎　純代（立命館大学国際関係学部助教）
	参加人数	8 人

2. 研究会概要

■第 1 回　研究会

開催日：2019 年 6 月 5 日（水）

会　場：立教大学　池袋キャンパス　12 号館 2 階ミーティングルーム A・B

報　告：「戦前期における日本茶の再製と輸出」

報告者：栗倉　大輔（静岡県立大学助教）

概　要:　本報告の目的は、戦前期における日本茶の再製および輸出がどのようなものであったのかを明らかにし、製茶業史研究の現状および今後の課題を展望することである。茶（緑茶）は生糸と並んで戦前期日本を代表する輸出品であり、輸出先は米国が中心であった。同じ米国向け輸出を主力とする生糸に比較して、製茶業研究の蓄積は少ない。本報告では、まず茶の生産と輸出を検討し、明治期の輸出茶の大部分が宇治製法をベースとして製造された煎茶を再製したものであり、生産量に占める輸出量の割合は 1890 年代に 80 ～ 90%、1900 ～ 1910 年代に 50 ～ 70％であったが、第一次世界大戦を契機に 1920 年代には 20 ～ 30％に急落したことが明らかにされた。続いて、1906 年以前と以後に分けて再製と輸出が検討された。

結論としては、①製茶輸出が幕末の開港によってすぐに軌道に乗ったわけではなく、再製事業の展開が不可欠であったこと、②再製事業が居留地の横浜・神戸と居留地外で大きく労働環境が異なっていたこと、以上 2 点が指摘された。今後の課題として、静岡県内の茶再製や清水港からの茶輸出と居留地外商との関係性、特に外商の競争力の源泉の解明が必要になるとの展望が示された。

■第 2 回　研究会

開催日：2019 年 6 月 26 日（水）

会　場：立教大学　池袋キャンパス　12 号館 4 階第 2・第 3 共同研究室

報　告：「文官総督制下の植民地統治構造と「分化主義」」

報告者：十河　和貴（立命館大学大学院生）

概　要：本報告の目的は、日本植民地期台湾における統治構造を、文官総督期の台湾総督府評議会を事例に明らかにし、日本植民地期台湾政治史研究の現状および今後の課題を展望することである。台湾総督府における文官総督の登場（田健治郎総督）

は、政党内閣である原敬内閣の内地延長主義のもと、「同化主義」の枠組みで理解されてきた。これに対して本報告は、文官総督期にはむしろ台湾総督府官僚が政党内閣の影響力を遮断し、植民地統治政策の一貫性を保持しようとする「分化主義」的な傾向が生じたことを強調した。その際には、植民地台湾の特殊性を国益に合わせて主張する必要があり、台湾の「南進」基地化と工業化が台湾総督府官僚によって統治スローガン化された。特に、昭和 2 年（1927）に発生した昭和金融恐慌時における台湾銀行整理をめぐっては、台湾実業界を中心に「分化主義」の護持が意識づけられた。その結果、台湾総督府評議会の諮問案件も変質し、民政に関わる諮問案件は減少した一方で、華南・南洋への経済進出策や台湾島内の工業化にかかわる諮問案件が増加したことが報告された。今後の課題として、台湾総督府評議会の詳細な状況が分かる議事録の発掘や、朝鮮との比較検討が必要になるとの展望が示された。

■第 3 回　研究会

開催日：2019 年 7 月 25 日（水）

会　場：立教大学　池袋キャンパス　12 号館 2 階ミーティングルーム A・B

報　告：「「原子力時代」以前のフランスのエネルギー政策」

報告者：豆原　啓介（桃山学院大学准教授）

概　要：本報告の目的は、フランスにおけるエネルギー政策の特性が形成された歴史的背景の解明である。第二次世界大戦後のフランスにおける広範な国有化の動きはフランス経済の特質とされ、フランスのみならず日本においてもフランス電力業史については国有化の文脈から捉えられてきた。本報告では、①戦間期から戦中フランスにおける電力整備計画、②戦後復興期における電力整備計画、③モネ・プラン終了後から石炭危機までの電力整備、④石炭危機と 1960 年代の電源選択、以上 4 つの時期区分から、フランスのエネルギー政策が考察される。本報告の特色は、先行研究の重視した「国有化」、すなわち戦前と戦後の「断絶」を強調する視点を一次史料から突き崩し、戦間期の整備計画、ヴィシー期の 1938 年計画、モネ・プランまでを「連続」として新たにとらえ直した点にある。これらの電力整備の構想は、石炭資源の節約を目的とした「水主火従」政策であった。

　また本報告では、戦後フランスにおいて、電力政策と石炭政策が一体化された形でエネルギー政策が実施され、国有化を背景として、電力と石炭の両セクターに政府が強く介入していたことが指摘された。石炭火力の温存はオイルショック期に石油火力に依存していた他国と比較して、フランスの機動的対処を可能とし、1960 年代より進んでいた原子力発電への傾斜と併せて、フランスのエネルギー政策の特徴を作り出した。最後に今後の展望として、①エネルギー政策を総体としての経済政策、さらに経済思想のコンテクストに位置づけていくこと、②資源賦存状況が類似する日本との比較を通して、フランスエネルギー政策の特色をより正確に分析すること、以上 2 点が示された。

■第 4 回　研究会

開催日：2019 年 11 月 6 日（水）

会　場：立教大学　池袋キャンパス　12 号館 4 階第 2・第 3 共同研究室

報　告：「ポンプ・竜骨車・風車の利用からみた日本統治期台湾」

報告者：都留　俊太郎（日本学術振興会特別研究員）

概　要：本報告の目的は 1930 年代の台湾人農家による小規模水利施設（ポンプ・竜骨車・風車など）の導入・利用について検討し、市場経済をめぐる「自治・自律」について明らかにすることである。なかでも台中州北斗郡の突出したケースに着目している。先行研究では、日本の植民地統治下にあった台湾では、「水の支配」と呼ばれる水利の規制を通じた農業支配があったとされている。しかし、この議論は社会史においてどこまで成立するのか検討の余地があるという。また本研究は「自治・自律」という言葉は台湾史においては漢人男性知識エリートによる営為として描かれがちであるが、そうではない形の自治・自律を浮かび上がらせる試みであるという。

本報告では、① 1930 年代前半の電動機ポンプの普及と 1934 年揚水施設新設の禁止の影響。②揚水施設新設の禁止後に普及した発動機ポンプの特徴。③竜骨車および風車ら在来水利技術の特徴を考察した。

本報告の特色は「台湾電力資料」（東京大学経済学部資料室所蔵）をはじめとする文献資料の丹念な分析と、2 年間におよぶフィールドワークに裏打ちされた現場感覚にある。そこから電動機ポンプと発動機ポンプの違いや、竜骨車や水車といった在来水利技術の利点を農業従事者の目線から浮かび上がらせることに成功した。すなわち、電動機ポンプは台湾電力株式会社という国策会社の配電システムの内部でのみ利用可能で、総督府の施策に対して脆弱であったが、発動機ポンプは機械と油を手に入れればどこでも利用可能であり、揚水施設新設禁止後に却って電動機ポンプ以上の普及を見せた。また、在来水利技術は揚水能力が低く、環境条件も整わなければ有効利用できないが、材料の入手が容易でありかつ全体を革新するに至らないからこそ規制されにくいという利点を持っている。

最後に今後の展望として、ポンプ・竜骨車・風車に殺到する農家の営為をどう位置づけられるのか。新しい台湾社会史への模索が提示された。

■第 5 回　研究会

開催日：2019 年 12 月 12 日（水）

会　場：立教大学　池袋キャンパス　12 号館 4 階第 2・第 3 共同研究室

報　告：「醸造所は誰のもの？」

報告者：東風谷　太一（東京外国語大学総合国際学研究院）

概　要：本報告は、19 世紀南ドイツ都市ミュンヘンのビール醸造業を事例に、近代化・工業化移行期における制度変化を、醸造権に注目して論じたものである。具体的には、それまで組合規制のもとにおかれていた醸造権を、自由市場経済的な論理

のもとに置き換える動きが 19 世紀初頭にみられた。これは都市当局の側から行われた上からの改革であった。それに対してさまざまな利害関係者から抵抗がなされ、最終的に改革は不徹底で終わった。

しかし注目されるのが、上記の改革の中で醸造権の売買が活性化したことである。これは、醸造業の経営拡大を目的としたものというよりは、それから遊離した土地投機に近いものであった。報告者東風谷氏は、ここに南ドイツの工業化につながる資本蓄積の可能性を指摘する。

本報告はビール醸造業を対象としながら、産業史・経営史的なアプローチよりも、社会史・制度史的な枠組みの議論に属する。そのため報告後の議論では、とくに経営史的な立場から、さまざまな質問･批判的コメントがなされた。とくに、改革を主導した主体とその目的、企業家、産業資本家の実態および役割、経営・生産拡大の方法、流通・市場・販売などについてである。学際性に富む有意義な議論となった。

■第 6 回　研究会

開催日：2020 年 1 月 10 日（金）

会　場：立教大学　池袋キャンパス　12 号館 4 階第 2・第 3 共同研究室

報　告：「満洲から戦後日本へ」

報告者：西崎　純代（立命館大学国際関係学部助教）

概　要：本報告の目的は、南満州鉄道（以下、満鉄）引揚者をケーススタディとして、第二次世界大戦後における海外引揚者の職業移動を明らかにすることである。引揚者については、満州開拓民というイメージがあるが、開拓民は引揚者の約 5％程度であり、引揚者の半数近くは、官吏や国策会社社員、企業駐在員であった。本報告では、この引揚者の「多数派」はどのような人たちだったのか、と戦後にどのような人生を送ったのかを、全国規模の統計的分析から検討される。

具体的な検討は､厚生省が 1956 年前後に実施した｢引揚者在外事実調査｣をベースに展開される。同資料には世帯主氏名、生年月日。渡航･引揚日、家族、住所、職業が記され、226 万世帯が回答している。本報告は「満鉄の一般社員、職業訓練と教育」､「終戦、留用、抑留、引揚統計（引揚地域・引揚時期)」､「日本の戦後初期の経済状況と満鉄引揚者」､「1956 年「引揚者在外事実調査」にみる満鉄引揚者」､「引揚者の中における旧満鉄社員の位置づけ」で構成される。結論としては、① 1950 年代半ばには経済復興とともに、雇用状況は安定、②引揚者の定着を促進する要因が日本の経済構造の中に複数存在、③満鉄者の引揚パターンの類型化（1. 公務員・国鉄など公共部門への就職、2. 戦時中に身につけた技術や経験をもとにした就職、3. 農業・小売・サービスなど新しい分野への参入）が指摘された。報告後､活発な質疑応答が行われ､充実したワークショップとなった。

担当：須永徳武（本学経済学部教授）